

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,654	流動負債	37,840
現金及び預金	34	支払手形	746
受取手形	229	買掛金	21,253
売掛金	27,334	短期借入金	1,571
未成作業支出金	659	一年内返済予定の長期借入金	665
貯蔵品	1,508	未払金	1,212
前払費用	799	未払費用	5,899
繰延税金資産	946	未払法人税等	323
未収入金	941	未成作業受入金	327
短期貸付金	52	預り金	5,194
その他の流動資産	165	その他の流動負債	646
貸倒引当金	△17		
固定資産	51,755	固定負債	23,877
有形固定資産	43,611	長期借入金	10,083
建物	11,170	退職給付引当金	8,266
構築物	3,152	役員退職慰労引当金	106
機械及び装置	2,798	特別修繕引当金	14
船舶	2,163	預り保証金	2,560
車両及び運搬具	236	長期預り金	2,843
工具器具及び備品	660	その他の固定負債	3
土地	23,383		
建設仮勘定	45	負債合計	61,718
無形固定資産	2,129	(資本の部)	
借地権	491	資本金	4,000
ソフトウェア	1,594	資本剰余金	5,648
その他の無形固定資産	43	資本準備金	5,648
投資その他の資産	6,014	利益剰余金	13,564
投資有価証券	426	利益準備金	716
子会社株式	2,703	任意積立金	9,360
出資金	5	特別償却準備金	10
長期貸付金	274	固定資産圧縮積立金	6,393
長期前払費用	206	固定資産圧縮特別勘定積立金	164
繰延税金資産	1,867	別途積立金	2,792
差入保証金	221	当期末処分利益	3,486
その他の投資等	467		
貸倒引当金	△157	株式等評価差額金	84
		自己株式	△604
資産合計	84,410	資本合計	22,691
		負債及び資本合計	84,410

損 益 計 算 書

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	180,296
	営 業 費 用	172,157
	高 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,955
	営 業 利 益	5,183
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	20
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	335
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	355
	営 業 外 費 用	199
	支 払 利 息	492
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	691
経 常 利 益		4,847
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
	固 定 資 産 売 却 益	192
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	134
	326	
	特 別 損 失	
	固 定 資 産 売 却 損	56
特 別 退 職 金	332	
長 期 借 入 金 期 限 前 返 済 精 算 金	128	
そ の 他 の 特 別 損 失	44	
	562	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,611
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		746
法 人 税 等 調 整 額		1,362
当 期 純 利 益		2,503
前 期 繰 越 利 益		763
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 の 受 入 額		220
当 期 未 処 分 利 益		3,486

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

建 物 定率法を採っている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採っている。

船 舶 定額法を採っている。

ゴルフ事業用資産 定額法を採っている。

そ の 他 定率法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌営業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当する。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上している。

当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当する。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額		61,574 百万円
(2) 支配株主に対する	短期金銭債権	13,407 百万円
	短期金銭債務	491 百万円
(3) 子会社に対する	短期金銭債権	482 百万円
	長期金銭債権	229 百万円
	短期金銭債務	9,456 百万円
	長期金銭債務	67 百万円
(4) 担保に提供している資産		5,241 百万円
(5) 保証債務の金額		803 百万円
(6) リース契約により使用する固定資産		
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、無軌道設備、製品輸送用CP車および CP車用パレット等についてリース契約により使用している	
(7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額		84 百万円

3. 損益計算書注記

(1) 支配株主に対する	売上高	99,381 百万円
	仕入高	4,828 百万円
	営業取引以外の取引高	15 百万円
(2) 子会社に対する	売上高	990 百万円
	仕入高	41,678 百万円
	営業取引以外の取引高	50 百万円
(3) 1株当たり当期純利益		36 円 90 銭

4. 金額は表示単位未満を切り捨てている。

以上